

特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク（山形県川西町吉島地区）

Key Message

「開かれた地域づくりを心がけ、変化を常にイメージすることが大事」
「学び（知識）、実践（能力）、変化（自信）、発展（成長）のサイクルを通じ住民を“鍛える”」
「住民は事業運営の主体、きらりはその事業化に伴う資金を確実に調達」

■ 地域概要

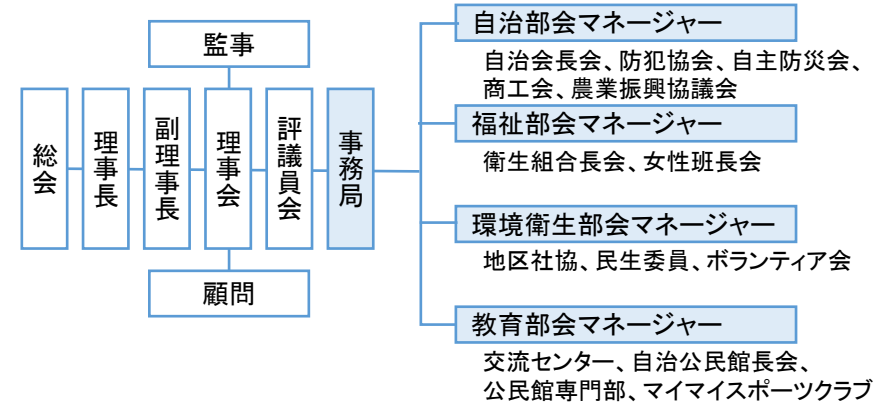
- ・ 吉島地区は人口2,443名、723戸、22自治会で構成される。（平成30年4月末現在）。

■ きらりよしじまネットワークの概要

- ・ 行政に依存することなく住民の愛郷心を拠り所とし、地域づくりを統治する優良な事業主体を創造。自己完結の地域経営を目指す。
- ・ 指定管理者として吉島地区交流センターを運営。事務局スタッフは常勤6名、非常勤34名（平均34歳）で構成。自分たちの孫世代の地域づくりまで見据えていくために若者を積極的に地域づくりに登用。組織体制は4部会制（自治、環境衛生、福祉、教育）を採用し、各部門にマネージャーを配置。
- ・ 任意団体ではなくNPO法人として活動
→①経営の視点と知識、②明確なビジョンと住民参加、③財源の確保、④（行政と）対等の協働を実践
- ・ 中間支援組織「おきたまネットワークサポートセンター」（通称：おきさぽ）の運営委員、事務局として、置賜地方全域（山形県南部3市5町）をはじめ、県全域を網羅する支援活動も展開。諸団体のネットワークを強化し、地域と行政・企業等との協働をサポート。

組織体制

（HPを参考に東北活性研作成）



■ これまでの経緯

- ・ 平成14年、町の行財政改革に伴う公民館の公設民営化を契機とし、様々な課題が見られた地域を再生させるために、当時の公民館事務局のメンバーを主に新たな組織の立ち上げに着手。
- ・ 地域経営母体として新たな組織を住民に提案したが、設立に対して住民から多くの反対意見が寄せられた。
- ・ 住民説明と住民ワークショップを丁寧に繰り返し、少しずつ合意形成を図り、設立までに3年の準備期間を設け、平成19年に全世帯加入のNPO法人を設立。



吉島地区交流センター

特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク（山形県川西町吉島地区）

■主な活動

●マネジメント

- ・事業規模は約6,000万円～7,000万円。国や県、町からの委託金などと住民からの会費や寄付をもとに運営。資金獲得のために国や県に積極的に働きかけ、国や県、町からの委託金（補助金等含む）が収入の約8割を占める。
- ・住民から寄せられた寄付金は基金運営委員会で管理し、各自治公民会単位のコミュニティ活動の推進に活用。
- ・地域企業のCSR活動の取り組みを地域コミュニティが提案。ボーリング場や温泉旅館の閑散時間帯を活用した住民のレクリエーション活動や建設会社の資材や重機を利用した住民イベントの開催など、企業から提供される余剰労力を地域への寄付として金額換算し、CSR活動として評価している。
- ・NPO法人でありながら、民間企業の経営手法（本格的なマーケティング教育など）を積極的に取り入れる。

●資金づくり

- ・6次産業化を推進するため運営委員会を設置し、グリーンツーリズム、農家レストラン、加工班を構成し、地区調査研究所（総務省補助事業で建設）でそれぞれが加工品を研究。女性の起業支援としてお弁当・惣菜加工所2ヶ所の事業化を支援。都市部と農村部の交流ビジネスを展開。農業青年で構成されたグループ農道百笑一揆がビジネスの運営を担う。

●合意形成のシステム

- ・「決めない会議」と「決める会議」の2層の仕組みを構築。「決めない会議」では住民WSにおいて地域の意見や要望、課題を集約する。集約された意見や課題は事務局および各部門で検討され、事業化の可否と事業化の企画・立案がなされる。「決める会議」ではその事業化の精査や予算の配分・執行を最終的に決定。決定事項は各部会で事業化され、一年経過後に事前の評価基準によって活動を評価（PDCAサイクル）。評価結果は全住民に開示。

●地域福祉の学習

- ・地区内の幼稚園、小・中学校と連携体制を構築し、学校支援活動や地域福祉の学習提供など学校教育に積極的に関与。学校教育だけでなく幼少期からの地域活動を促進し、子どもの健全な育成を図る。

●人づくりスキーム

- ・人材発掘は各自治公民館（19ヶ所）の館長が行い、地区の有望な若者（概ね18～35歳）をきらりに推薦。推薦された若者を教育部会の専門部に所属させ、OJT・OFFJTを実施。
- ・教育部会（1～2年）、事務局研修生（2年）、事務局、マネージャーという順に段階的にスキルアップ。事務局スタッフとしてはコーチングとファシリテーション、マネージャーとしてはマネジメントとマーケティングの技術（専門的研修を実施）を習得。
- ・若者は事務局の運営や住民WS、住民ニーズの事業化プロセスなどで学びと実践を繰り返し、地域コーディネーター（指導者）として活躍が可能。地域コーディネーターには6つの力が必要（コミュニケーション、ファシリテーション、企画力、PR力、ネットワーク、組織経営力）。
- ・人材育成は若者に限らず、地域外の住民や女性など様々な人材を対象とし多面的に行い、住民が相互補完できる関係を目指す。



人づくりスキーム

■行政との関係

行政との対等な関係を構築。

「協働」に対して行政内部で認識の違いがあるなどの課題があったため、行政が地域の協働提案を受け入れる体制を整備するために積極的に関与し創発型の協働を推進している。

地域活動は人と人との支え合いからなるものであり地域住民の様々な協力や連携、事業の目的やねらいの共通理解がなければ事は運ばない。

それぞれの立場でどのように関われるか、どのように連携できるかを共に考え、実践に結ぶネットワークの構築は更に重要になってくる。

人口減少や超高齢化の加速化で私たちはこの地域に住み続けるため、次代に繋げるために、地域にとって本当に必要なものを見極めと、何のための、誰のための地域づくりなのかを、住民がともに話し合う場づくりから再生の一步を踏み出した。

地域に住む住民でなければ解決できない課題を住民の力でどこまで解決できるのか、私たちは地域のみなさんが地域経営者のひとりとして地域づくりに参画し、住民参加はもとより主体的な住民活動そのものを全国に向けて波及していこうと考えている。

そのためには町や地域の枠を越えて、地域づくりのビジョンを明確にして、住民自らが活動のステージを広げ、更なる広域、そして公益なネットワークコミュニティを構築する必要がある。

【問われる地域経営のマネジメントと求められる人材】

住民の自立と主体的な地域づくりを進めていくために、地域運営組織の形成や優良な事業主体の構築が必要であるが、住民が地域づくりを改革していく過程で課題としてあるのが、そのシナリオを描くコーディネーターとなる人材と、事務局機能を果たす人材の確保と育成である。

地域づくりを経営する組織を円滑に運営するためのマネージャーと、その組織が企画する事業の目的を理解し、住民を巻き込み運営していくプレイヤーの育成は、地域の中に様々な実践チームを作っていく上で住民の出番づくりに大きく関係してくる。

きらりでは地域の中で人が生まれ、育てられ、上手に世代交代する仕組みの中で人材育成をおこなっている。

自治会から推薦される概ね18歳から35歳の若者がきらりの教育部会専門部に推薦され地域活動に参加し、やがて地域づくりの担い手として成長していくプロセスである。

これらの人材を発掘、育成する地域内での合意形成は、「地域を永続的に維持していくビジョンの共有」にある。

住民一人ひとりが、自分の持つ資源を地域に還元しなら地域活動に参加し、自己実現をしていく仕組みづくりが必要である。地域が永続的に経営されていくためには、人と人との絆を大切にしながら、地域雇用の創出や地域を支える生活環境の向上など、次期の地域再生をどのように進めていくのか、地域特性を活かした住民の主体的・自立的な取り組みがより一層求められてくる。

少子高齢化や人口減少の急速化、自然災害の多発化する中で、地域のコミュニティが衰弱化していく現実を住民が真正面から捉え、生活環境を維持、継続していくために危機感を共有し、夢をもって解決していきける新しい住民参加の仕組みと仕掛けが必要である。

地域住民にとって、その地域の誇るべきものを見出すことが必要であり、更にはその魅力を磨き上げていくことにプロジェクト”として取り組むことが大切である。

それらを具現化していくために地区計画がある。住民自らが自分たちの責任において計画をつくることにより、当事者意識が醸成されていくのである。

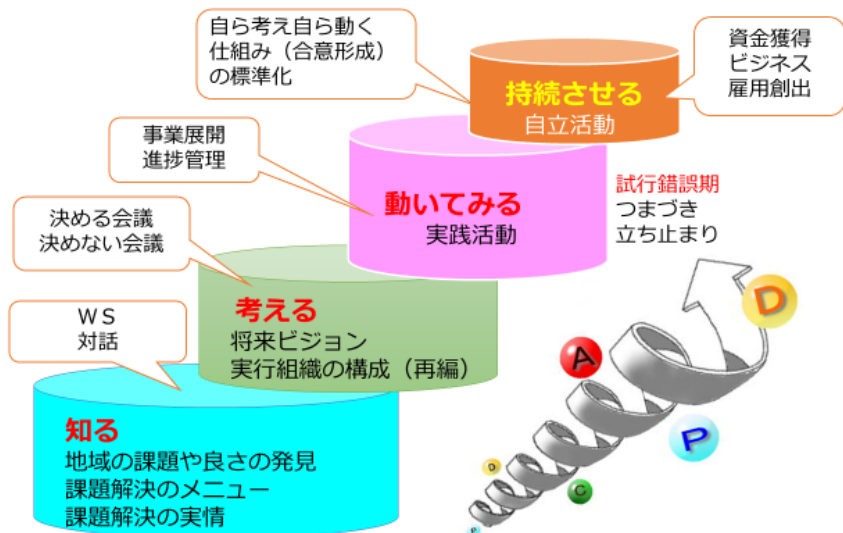
地域経営の課題解決において、地域づくりのあるべき姿を明確にして、それを達成する事業や活動のPDCAサイクルを住民が学び、実践していく取り組みが必要である。

持続可能な魅力のある地域づくりは、住民が地域の将来について「考える」ということ、多様な補助金や助成金などカネの使い方を「考える」ということで、地域のブランドや住民のアイデンティティーが生まれることになる。

それは「住民が自ら設定した目標を達成することによって地域づくりが高められていく」仕組みであり、さらには住民自らが活動のステージを見出し、参加することによって、地域づくりの成長と変化を繰り返すことで、より多くの人の巻き込みや出番を創出していくことになるからである。

また、これらの活動に対し住民が当事者意識をもって、積極的に参加することはもちろんであるが、その根源には住民がやりたいことを実現するための「学び」をいかに定着させていくかがカギとなってくる。住民がやりたいことをやるためにどのようなプロセスを踏むかは、まさに学びである。

地域が自立するまでのステップ



人が生まれ育ち上手に世代交代していくために

